

# News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 鳥根県松江市魚町 10  
TEL.0852-55-1000  
https://www.gogin.co.jp

2021年10月15日

## 企業版ふるさと納税活用支援サービス事業に関する パートナー契約締結について ～企業版ふるさと納税を活用した地域活性化の促進～

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）は、株式会社エッグ（代表取締役 高下 士良）と、企業版ふるさと納税（※1）活用支援サービス事業に関する「パートナー契約」を締結しましたので、お知らせします。

株式会社エッグは、企業版ふるさと納税を活用した地域課題解決プラットフォーム「river（リバー）」（運営：株式会社カルティブ（本社：神奈川県横浜市））の近畿・中四国エリアのコーディネーターを担っており、地方自治体の地域再生計画の策定や企業向けの事業推進を行っています。

今回のパートナー契約締結により、企業版ふるさと納税に関し、企業と地方自治体をつなぐプラットフォームやノウハウを持つ株式会社エッグと、広域な店舗ネットワークを有し、地方創生の実現に向け地元自治体と連携してきた当行との有機的な連携を通じて、より多くの地域課題解決に向けた自治体や企業に対する提案や事業推進の支援が可能となります。

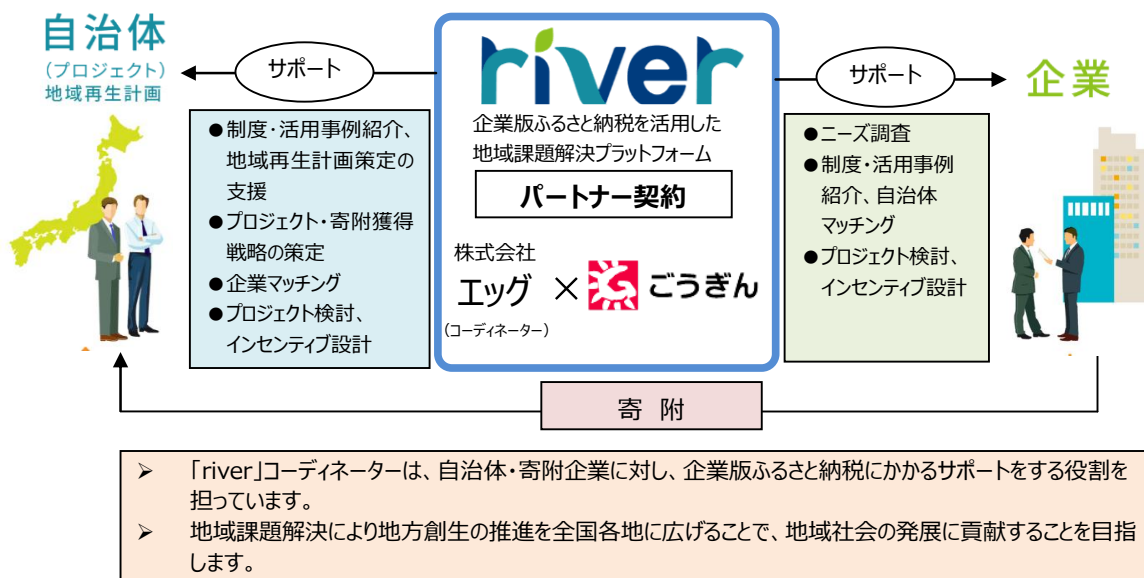
なお、当行と同じく「river パートナー」である株式会社新日本海新聞社が開催する「企業版ふるさと納税オンライン説明会」（概要次頁掲載）に、当行も「river パートナー」として連携しておりますので併せてご案内いたします。説明会では、企業版ふるさと納税の概要・ポイント・活用方法等について解説するとともに、鳥取県内自治体の先進的なプロジェクトの内容をご紹介します。企業版ふるさと納税を活用した地方創生への貢献を志向する民間企業とのパートナーシップ構築の場としても有効と考えておりますので、この機会にぜひご参加ください。

当行は、このたびの契約を新たな契機に、山陰地方における「river パートナー」連携体制を構築し、企業版ふるさと納税による寄附金を有効に活用することで、官民連携による地域課題の解決や新たな事業創出などを通じた地域経済の活性化の実現に向けて取り組んでまいります。

（※1）企業版ふるさと納税：国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、最大で寄附額の9割の税軽減効果が得られる仕組みです。また、自治体にとっては新たな事業推進のための新たな財源の確保につながります。企業にとっては、地方創生事業を通じたSDGsの達成への貢献や新たな事業機会の創出などを通じ、自治体との新たな関係構築が見込めるものです。



## 1. パートナー契約の概要



## 2. 「企業版ふるさと納税 鳥取県オンライン説明会」概要

名 称	企業版ふるさと納税・パートナーシップ構築のためのオンライン説明会	
日 時	2021年10月28日(木) 13:30~15:30 (ZOOMによるオンライン開催)	
プログラム	① 「企業版ふるさと納税制度」概要説明(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局) ② 鳥取県での取組状況について ③ 鳥取県内自治体の取組事例紹介 ④ 「企業版ふるさと納税制度」活用のポイント ⑤ 質疑応答	
主 催 等	主 催：株式会社新日本海新聞社* 後 援：鳥取県、当行* 運営協力：株式会社エッグ・株式会社カルティブ・株式会社JTB・river 地域支社** *river 近畿・中四国支社パートナー **株式会社エッグを除く全国各エリアの river 運営企業	
対 象 者	・全国の自治体 ・鳥取県内自治体への寄付を検討もしくは関心のある企業	
参 加 費	無料	
申 込 方 法	以下の申込 WEB サイトにてお申込みください。 URL： <a href="https://cpriver.jp/seminar/detail/79">https://cpriver.jp/seminar/detail/79</a> (当日の参加 URL (ID、パスコード) は申込確認後、メールでお知らせします。)	

以 上